

フランス経済学・経済社会思想史研究の伝統 —『早稲田大学学術研究史』より—

西川 潤[†]・清水和巳[‡]

早稲田大学では、各学部ごとの学術研究の伝統を後世にとどめることを目的として、『早稲田大学学術研究史』をCD-ROM版で、2004年4月に公刊した。筆者たちは、この研究史中で、政経学部における「フランス経済学・経済社会思想史研究」の伝統を叙述することを委嘱された。この項目中で、久保田明光、山川義雄、岡山隆、諏訪貞夫、西川 潤諸教授に関する箇所を以下に抜粋して掲げる。

久保田明光における実証主義と理想主義

早稲田大学で、フランス経済学・経済社会思想史の研究は大きな流れを形作っているが、それは、久保田明光教授(1897～1971)の名前と結び付いている。久保田は、早稲田大学大学部政治経済学科を1919年に卒業し、会社勤務を経て、1924年に政経学部講師として採用された。当初は社会政策、分配論に強い関心を持ち、ゴドウィンやサンシモンら初期社会主義に関する論考を発表していた。

1927年から1年間、パリ法科大学大学院に学び、その後、28～29年の冬学期にフライブルク大学でカール・デールの指導を受けて、国民経済学を学んだ。この時期は大恐慌の時期にあたり、農民の窮乏状態を目の当たりにして、農業問題、農地制度論への関心を強めた。

1929年に帰国後、早稲田大学政治経済学部助教授として、農業経済学を担当するようになる。1934年から経済学史をも担当するようになり、農業経済学の関心と経済学史を結び付けた久保田独自のケネーら重農主義を中心としたフランス経済学の研究を進めることになる。

それまで、日本の経済学界では、オーストリアを中心とした純粋経済学、英米の自由主義経済学、ドイツの国民経済学等の影響は強かったが、個別的な経済の質的特徴とそこからの理論抽出に関心をもつフランス経済学はほとんど伝えられることがなかった。久保田はケネーの経済表を価値論、循環論、社会階級論の3面から考察して、農業生産の拡大を基盤として富の形成をはかった重農主義の経済理論を一般理論の形で経済学史に位置付けた。これは、経済学史を時代と共に変化する経済学の関心を叙述的に再構成する通常的手法とも、また、今日の経済学の発生を過去にたどる回顧的手法とも異なり、あくまでも時代の背景を念頭に置きつつ、経済理論の形成、発展、政策的意義をそれ自体完結した理論体系として説明する独自の手法であって、この厳密な科学的方法による経済理論の吟味は、その後早稲田大学のみならず、日本の経済学史界にも大きな影響を及ぼすことになる。実際、かれは1950年の経済学史学会創立以来、代表幹事を務め、以後58年までその任にあった。1960年には日仏経済学会を創立し、

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

[‡] 早稲田大学政経学部助教授

会長の職を務めた。爾来、日仏経済学会は、今日まで早稲田大学に置かれ、日本とフランス両経済学界の交流に大きな役割を果たしている。

久保田の重農主義に関する研究は主として1930年代に行われ、その成果は、主著『近世経済学の生成過程』(1942年、理想社)及び『重農学派経済学—フィジオクラシイ』(1950年、前野書店)にまとめられている。前者の論文によって、かれは経済学博士の学位を1944年に取得した。

第2次大戦後、久保田の関心は、フランソワ・ペルー、アンドレ・マルシャルら、フランスの「ソシオロジスム」と呼ばれた、社会的要因を重視したマクロ経済学の分析、紹介に向けられた。ここで言う「ソシオロジスム」とは、社会主義でもなければ、社会学理論でもない。あくまでも、経済を分析するにあたって、社会的要因を重視する手法である。この分野での仕事はかれの『現代フランス経済学』(1957年、東洋経済新報社)にまとめられている。

かれは、1957年に『早稲田学報』(668号)に執筆した「経済学—最近の学問の傾向—」で次のように述べている。

「今日に至るまで、経済理論に用いられて来た多彩な力学的アナロジイをとりあげてみるならば、経済学、とくにアングロサクソン系統の経済学が物理学的思惟乃至分析方法に負うたところが決して少なくないことがわかる。……しかし、……経済学というものはあくまで意識や判断をもって生きている人間の社会現象を研究対象としているものである。」(傍点は原文のまま)

そして、久保田は、フランスのソシオロジスムは「意識をもって生きている人間の経済・社会の発展を分析的に究明しようとする努力しつつある」と評価し、「力学的社会像」万能の経済観を戒め、社会的・人間的要因を考慮に入れた動態的経済学の構築を展望している。

他方で久保田は、マクロ経済学を中心とした後進の養成に努力した。かれは1961年には西ドイツ(当時)のキール大学付属世界経済研究所で「日本の経済成長と所得倍増計画について」と題した講演も行っている。

久保田の学風は、学問から一切の感情論を排した徹底的に実証的・分析的なもので、経済学史・思想史の分野では、何よりも先ず原典の正確な理解を根本に置いた。この実証的学風は既に、塩沢昌貞、石橋湛山に見るように、早稲田大学の経済学の大きな特徴を形作っている。しかし、同時に久保田は、社会問題に関心を持ち、人道主義に開かれたキリスト教徒として、安部磯雄や浮田和民の穏健中庸な社会進歩の理想に共感を寄せた。

冷徹な学者として、マクロ経済学に社会的要因を導入することを図った面、また、社会進歩をめざす理想家としての面—この久保田の持つ学者としての両面は、早稲田大学の経済学の流れの中で後進たちにより、更に発展させられていく。

重商主義をどう見るか?—山川義雄の業績

久保田明光の経済学史的関心は、かれの直弟子の山川義雄(1911~1988)によって引き継がれた。また、マクロ経済学・経済政策の関心は岡山隆(1924~2000)、諏訪貞夫(1930~0000)により継承された。

山川義雄は、早稲田大学政経学部で、商業経済学、経済学史を講じた。山川は、久保田と同じく、ドイツ語、フランス語、英語に堪能であったが、1956～57年の期間にパリ大学をベースとして、フランス経済理論、経済思想史の資料・文献収集を行い、フランスにおける主観価値思想の形成と発展を、16世紀の法曹家ジャン・ボダンから、17世紀のカンテイロンを経て、18世紀末のジャン＝バティスト・セイに至るまでたどった。カール・マルクスは、この時期の経済学者にもっぱら労働価値説の展開を見たが、山川は19世紀にマルサス、セイ、限界効用学派と続く主観価値説の起源を近世にさかのぼって明らかにしたわけである。かれが1960年に早稲田大学に提出した経済学博士の学位論文『近世フランス経済学の形成』（後に増補して、世界書院より同名で1968年に出版）はこれらの論文を集めたものである。

この増補版の主著で、かれは、主観価値説の形成のほかに、フランス経済学に関するもうひとつの主題を扱っている。それは、シュリイ、ラフェマス、モンクレティアンなど「コルベール以前のコルベール主義」と呼ばれるフランス重商主義の系譜を克明にたどり、国民国家の発展と結び付いた重商主義思想の起源をフランスについて明らかにしたことである。これまで、アダム・スミスによって批判された重商主義は一方では17世紀イギリスの東インド会社の指導者トーマス・マンらから始まるとされ、フランスについては17世紀中葉以降のコルベール主義が初期重商主義の代表とされた。そして、いわゆる資本蓄積と結び付いた「本来の」（市民勢力による）重商主義はむしろ18世紀末、ナポレオン期の保護主義に始まる、とされていたのだが、山川は原典を踏まえて、国家権力による資本蓄積思想が近世国家の成立と不可分であったことを示したわけである。これは、1960年代に隆盛をきわめた大塚久雄、高橋幸八郎らの西欧近代化、資本主義の発達を市民社会の発展と結び付けた、理想主義的な資本主義発達観を真っ向から批判するものだった。大塚らの立場によれば、フランス資本主義の発達も市民革命以降のことになる。だが、山川は、資本主義の発達がその当初から国家権力の庇護を必要としたことを明らかにした。つまり、封建的経済システムの内部で興隆し、これを打ち壊してきた市民社会は封建勢力と自らを調和させる絶対主義権力を必要とし、これによって成長し、資本蓄積を行うことができたのである。だからこそ、資本主義と一見封建的に見える絶対主義国家権力は決して矛盾する存在ではない。フランス重商主義の下で創設された絹織物やゴブラン織、リモージュ陶器などの奢侈品マニュファクチュアは、高橋幸八郎ら大塚学派によれば「前近代的」な産業だが、じつはこれらの国家による保護の下で発展した産業・技術こそが、フランス資本主義の精髓、特徴を形成しているのだ。

今日の時点から振り返ると、いまではむしろ山川説こそが、フランス資本主義の特徴をよく説明しているように見える。フランス資本主義は何も、産業革命以降の機械化文明によってのみ表現されるものではない。大塚らの資本主義解釈は1950年代、日本で民主化、近代化の必要が強調され、学問分野でも戦前の体制の「封建体質」打破が必要以上に主張された時代のイデオロギー的関心（これは戦前のマルクス主義内部における「労農派」[天皇制の基礎に資本主義的ブルジョワ的性質を見た]と「講座派」[天皇制の封建的色彩を強調し、大塚たちはこの流れに属する]の対立を引きずっている）に基いていた。山川は久保田の実証主義的方法を身に付け、大塚らの資本主義理想化を批判し、貴族主義的体質を備えながら近代化したフランス社会経済の全体像を私たちに見せてくれたと言える。これは、学問に沈潜す

ることによって、イデオロギーに左右されず現実理解に努める早稲田のよき伝統を示す例である。

久保田の学風のもうひとつの面、マクロ経済学の分野は岡山隆、諏訪貞夫によって継承された。岡山は1950年代、諏訪は1960年代始めに、共にフランスに学んでいる。

マクロ経済学の展開—フランス経済計画とEU研究

岡山隆は、1950～54年にかけて3年半にわたり、アンジェ市のフランス西部カトリック大学、次いでパリ大学法学部経済学科の大学院に学び、フランソワ・ペルー教授に師事した。1955年から早稲田大学政経学部の専任講師になり、助教授を経て、1965年に教授となり、1995年に定年退職した。岡山は国際経済学を専門とし、この間、久保田、山川の衣鉢を継いで、1989年～2000年間、日仏経済学会の会長を務めた。

岡山の主著としては、『フランスの地域開発政策—産業の地方分散化と都市計画』（経済企画庁地域経済問題調査室、1975年）、共著として、『経済学の基礎理論』（法律文化社、1975年）、『世界貿易の知識』（有斐閣、1980年）等がある。

岡山は1962年にペルーの膨大な「経済と社会」に関する仕事の内の強制、贈与、交換論の部分を翻訳し、『経済と社会—拘束、交換、贈与—』（ダイヤモンド社）と題して出版し、日本におけるペルー理論の最初の紹介者の一人となった。かれのペルー理論の検討は「フランソワ・ペルーの経済思想」（日仏経済学会『BULLETIN』11号、1968年）において行われている。それまで、フランスのサンシモン主義に発する、経済を社会と結び付けて理解しようと努めるフランス経済学の制度論的伝統は、日本でほとんど知られていなかったが、岡山はこのような面でのフランス経済学の日本への導入に努力した。また、かれは、1970年代に活発にフランスの経済計画の手法を紹介し、フランス経済計画庁長官ピエール・マッセの『計画の思想—偶然性との闘い—』（共訳、ダイヤモンド社、1972年）、フランス政府1985年グループ『1985年—変わる人間・変わる社会—』（共訳、日本経済調査協議会、1965年）等の翻訳を出版した。フランス経済計画の研究はやがてかれのEU研究に発展し、この分野では、「ECの共通経済政策」（『国際問題』142号、1972年）他の論文がある。岡山は国際経済学会理事（1982～1990年、内86～00年は常任理事）、日本EC学会理事（1982～84年）として、フランス経済社会思想、ヨーロッパ文化の日本への導入に努めた。今日、早稲田大学現代政治経済研究所に「EU資料センター」が置かれ、EUの全刊行物が集められて、日本におけるEU研究のメッカとなっているのには、岡山の尽力が大きい。

また、岡山は、山川義雄の後を継いで、1988～2000年間、日仏経済学会会長を務め、フランスとの学術交流に貢献した。

やはり久保田門下の諏訪貞夫は、早稲田大学大学院経済学研究科在学中に、1962～65年間、パリ大学法経学部大学院博士課程に留学し、岡山と同じくペルーに師事した。1968年以降、早稲田大学政経学部に奉職し、助教授、教授（1975～2002年、同年定年退職）として、経済政策を担当した。かれは、ペルーの経済成長論を研究し、経済成長が地域・産業・貿易構造に及ぼす影響について多くの実証分析を行った。1970年代には、フランス経済計画の成長モデル、多部門モデル、産業連関分析等についての検討を行い、『経済政策講義』（成文堂、1986年）、『貿易摩擦と経済政策』（成文堂、第二版、1993年）、『仏語

『圏経済分析と輸出入関数の推定』（成文堂，1994年），『フランス経済分析と輸出入関数の計測』（成文堂，1995年）等の研究書を著し，京都大学より経済学博士号を授与された。

諏訪の学問の特徴は，ペルーにより創始された支配的経済論をマクロ計量モデルに応用して，地域間や部門間の「偏向的成長」や地域間の構造変化，貿易構造の変化などを理解するための精密な分析を展開したことにある。1976年には日本の経済企画庁とフランスの経済計画庁の代表たちを集めて，東京で経済計画に関する日仏経済学会議を主宰し，日欧の混合経済国における経済計画概念，手法，問題点の相互理解に貢献した。この報告書は，日本の経済企画庁から『経済計画に関する日仏シンポジウム報告書』として刊行されている。

かれは，日仏経済学会の場で，久保田，山川，岡山会長を補佐し，同学会の『BULLETIN』19号（1998年）に「日本のフランス経済学研究の過去・現在・将来」と題して，日仏経済学会の歩みを振り返っている。

岡山隆，諏訪貞夫はいずれも，フランス経済理論，経済計画の研究から入って，前者は国際経済学の分野で，後者は経済政策，計量モデル分析の領域で，それぞれ，久保田がもったマクロ経済学と厳密な理論分析への関心を発展させた，ということができよう。久保田のもったもうひとつの人間や社会のあり方と経済の関連についての関心の領域で仕事をしたのは，西川 潤（1936～0000）である。

（以上 西川 潤）

人間中心の経済学—フランスの社会的経済学の導入

西川 潤は山川義雄の下で，フランス重商主義を学び，カルヴィニズムと資本主義の発展に関するウェーバー・テーゼを宗教改革都市ジュネーブで検証する修士論文を書いた。1963～68年間，当初，ストラスブール大学，次いで，パリ大学高等社会科学研究院 (Ecole Pratique des Hautes Etudes EPHE，現在は Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales EHESS) で，岡山，諏訪と同じく，F・ペルーの下に学んだ。ペルーの学問には経済社会の関連に関する動態理論構築の側面と，サンシモンに発する人間中心主義的な思想の両方がある。また，ペルーは，その足場とした応用経済数理研究所 (Institut des Sciences Mathématiques et Economies Appliquées ISMEA) と共に，経済社会発展研究所 (Institut des Etudes sur le Développement Economique et Social IEDES) をも主宰し，後者は第三世界研究を行って，“Le Tiers-Monde” と題する雑誌を発行していた。

パリ滞在中，西川は日本で支配的であった大塚学派の近代市民社会とはずいぶんフランスの近代化の過程が異なっていることに気が付いた。パリでは，凱旋門からコンコルド広場のロゼッタ石，そしてルーブル博物館のエジプト考古品など，目抜き通りは第三世界からの略奪の記念に満ちており，市民社会の発展，革命は日本で言われているような自生的なものではなく，むしろ，海外領土の支配，植民地主義の上に築かれたのではないかと考えるようになった。そこから西川はペルーの支配的経済の理論を低開発経済の解明に応用して，初期の主著『経済発展の理論』（日本評論社，1976年）を公けにした。この著書は，欧米の経済学の発展を経済発展論の見地から整理して，富の形成をめざした経済学がイデオロギー的土壤をもつこと，また，このような経済学が非西欧世界に低開発状況をもたらすことを説明

したものである。本書では、日本の経済学史で初めて、ペルーらフランスの制度学派、ペルーの影響を受けた南の世界のサミール・アミンやドスサントス、カルドゾ（後のブラジル大統領）ら従属学派の紹介を行っている。

西川が1974年に公にした『飢えの構造』（ダイヤモンド社）は、南の世界の飢餓や災害が決して自然的現象ではなく、世界の経済システムに由来するものであることを論証し、この点は後にアマルテア・センの『飢餓と貧困』等によって更に展開されるのだが、制度論的見方を国際問題の解明に応用した業績である。

2000年に公にした『人間のための経済学—開発と貧困を考える』（岩波書店、早稲田大学博士学位論文）は、2001年度の国際開発・大来賞（外相を務めた大来佐武郎を記念して、国際開発高等教育機構が設けた）を、また、2002年度の早稲田大学大隈記念学術褒賞を受賞した。

本書は、一方では、従来、経済発展論の中核をなしてきた、経済成長によって豊かさが実現するという主流派の通説を批判し、人間の豊かさは、人間能力の拡大、それを支えるコミュニティや文化の役割に負うところが大きいとして、経済学の目的として、富の形成、資本蓄積、均衡の説明よりも、人間そのものの質的發展を中心に置くべきだと主張している。大隈記念学術褒賞の審査委員会は、この点を「ある地域の成長や福祉が周辺地域に波及するという伝統的な開発経済論に代わって、人間の選択能力の拡大が経済成長の潜在的要因であることを認め、人間中心の経済発展を説くという壮大な論理が展開されている。」（早稲田大学広報『CAMPUS NOW』（2839臨時号））と述べている。

他方では、本書は、従来の経済学がマクロ、ミクロ両面で発展してきた事実を踏まえて、人間の豊かさを測るためには、マクロ、ミクロ両面では十分でなく、地域社会や文化のメゾ・レベルを経済分析に導入すべきことを主張している。これは、従来の経済学によって無視されてきた分野であり、西川はアジアで発展してきた「内発的発展論」、さらにフランスで発達した「社会的経済論」をメゾ・レベルの学問的分析用具として使用し、開発経済学の再構築を試みている。この方法は「東西文明の調和」を学旨としてきた早稲田大学の知的伝統に添うものと言ってよい。

西川は1970年来、早稲田大学政経学部で専任講師、助教授、教授として「経済学史」を担当した。この間、日仏経済学会の事務局長として、山川、岡山会長を補佐し、2001年来、同学会の会長を務めている。1984年来、3年毎に日仏経済学会議を開催し、日仏両経済学会の交流を進めてもいる。1988年にはパリ第1大学、1989、1996年にはEHESS、1999年にはフランス国立政治学院の客員教授として、日本やアジアの経済事情をフランスに伝える役割を果たした。1998年には、フランス・アカデミーの最高学府コレージュ・ド・フランスで「フランソワ・ペルー記念講座」に招かれ、レイモン・パール前首相の司会の下に「日本型経済システム」について講演を行った。1994年から98年にかけては、早稲田大学理事として国際交流を担当し、早稲田大学の国際交流の拡大のために貢献した。

また、西川は2001年来、岡山の後を継いで、日仏経済学会長の職にあり、この間、第4～8回の日仏経済学会議を組織するなど、フランスとの経済学交流に努めた。その貢献により、フランス政府は1990年、2000年の2度にわたって、フランス教育文化勲章 (Palme académique-Chevalier, 同 Officier) をかれに授与している。

西川の学問的業績は、久保田のもった理想主義的関心を人間中心主義として受けとめ、久保田・山川の実証的学風を継ぎながら、ペルーらフランスの社会と経済の相関関係を重視する制度的学問を、国際経済及びグローバル・レベルで展開したものと言える。

(清水和巳)

結びに

早稲田大学には、明治の建学以来、民権の伝統が流れている。その中で、小野 梓、安部磯雄、大山郁夫等のヒューマニズムの学問伝統が脈々として伝わってきた。

早稲田大学の学問伝統として最も重要なのは「学の独立」の伝統だが、この学の独立とは一方では政府権力に対する在野の批判的学問としての民権であると同時に、他方では、単なる欧米からの学問の移入・紹介にとどまらず、これを日本の現実のなかで消化吸収して、日本と世界の現実を自分の眼で再解釈することにより、自らの主体性を構築する考え方を示している。早稲田大学の「学旨」は、「模範国民の造就」を建学の目的として掲げているが、グローバリゼーションの進む現代において、それが奥島孝康前総長の指摘するように、「グローバル市民の育成」に変わってきているとすれば、早稲田大学におけるフランス経済学・経済社会思想史研究の流れは、そのようなグローバリズムとヒューマニズムに立った学問の日本における展開にささやかながら、しかし確実に貢献してきたと言えるだろう。